

建設業の

人材戦略としての

女性活躍

―ドローン活用が

促す業務再設計―

人材不足の長期化と
女性就業の課題

建設業における人材不足は、既に長期的かつ構造的な課題として認識されている。特に現場を支えてきた技能労働者が高齢化するなかで、技能継承を担う若手の育成が追いついておらず、このままでは産業基盤の維持が難しい局面に入っている。

こうした状況下で、女性活躍の推進は単なるダイバーシティ施策ではなく、建設業の持続可能性を左右する人材戦略として捉える必要がある。しかしながら、建設業における女性就業者の割合は二割未満と依然として低く、建設工事の施工に直接従事する技能者に限れば、二％という更に低い水準にとどまっているのが現状である（国土交通省「令和六年度 建設産業における女性定着促進に関する実態等調査結果」より）。

この背景には、長時間労働や体力負担の大きさ、男性中心の職場文化といった労働環境がある。つまり、女性の参入が進まない要因は個々

人の適性や意欲ではなく、「仕事の構造そのもの」にあると言える。

業務の再設計を促す
ドローン活用

建設業界と同様の課題を抱える産業は他にも存在する。その一例がドローン業界である。ドローン業界は比較的新しい産業であり、技能継承の問題は顕在化していないものの、人材不足、とりわけ女性の参入が低水準にとどまっているという点では共通している。実際、ドローンの国家資格制度においても、女性受講者の割合は一割程度にとどまっている。

こうした状況に対し、株式会社 Kanatta では、女性ドローンパイロットのコミュニティ「ドローンジョプラス」を運営し、女性人材の育成と活躍機会の創出に取り組んできた。二〇二六年四月時点で約一〇〇名の会員が所属し、建設・インフラ・測量といった分野での実務機会の創出にもつながりつつある。

活動を通じて明らかにになったの

は、「男性のほうが向いている」という先入観の強さである。実際にはドローン操縦における男女差はほとんどないにもかかわらず、現場における男性比率の高さが、「体力が必要なのではないか」「専門的な工学知識が不可欠なのではないか」といったイメージを固定化させている。

このような認識は建設業界にも共通している。実際、建設業は従来の「『3K』（きつい・汚い・危険）の労働環境」「長時間労働が前提」といったイメージが根強く、それが女性の参入障壁の一因となってきた。

しかしながら、前述の通り建設業は深刻な人材不足に直面しており、従来と同じ前提のままでは持続的な人材確保は困難である。こうした状況においては、これまで十分に活用されてこなかった人材層、とりわけ女性の活躍を前提とした産業構造への転換が不可欠となる。

その際の鍵となるのが、「3K」のイメージから「新4K（給与がよい・休暇が取れる・希望がもてる・かっこいい）」への転換。すなわち、

魅力ある産業への再構築、データ活

用や遠隔操作を前提とした業務への再設計が重要となる。例えば、従来、高所点検や測量、施工管理における確認作業は、人が現場に赴き、足場を組み、時間と労力をかけて実施する必要があったが、ドローンの活用により、これらの業務は空撮によるデータ取得や遠隔操作へと置き換えられつつある。更に、取得したデータをもとに解析・判断を行うプロセスが重視されるようになり、業務の中心は「現場での肉体労働」から「データを扱う知的労働」へと移行し始めている。

これは業務の難易度が下がることを意味するのではなく、「求められる能力の質」が変わることを意味する。すなわち、体力や経験に依存した働き方から、データ活用や判断力を重視する働き方への転換である。

こうした変化は、女性にとって働きやすい環境を整備するだけでなく、結果として男性にとっても持続的に働きやすい産業構造につながる。すなわち、女性活躍の推進は特

定の属性に向けた施策ではなく、産業全体の生産性と持続可能性を高めるための取組みとして位置付けるべきである。

産業の持続可能性を
高める発信と可視化

もう一つ重要なのが、実際に活躍している人材の姿を社会に対して可視化していくことである。女性が建設業やドローンを活用した業務のなかで活躍している事例を発信することは、単なる広報活動ではない。それは、産業に対する認識そのものを変え、新たな人材流入のきっかけをつくる重要な行為である。

人材は、雇用条件や処遇だけで動くわけではない。そこで自分が働く姿を具体的にイメージできるかどうか、キャリアの選択に大きく影響する。したがって、「女性でもできる」という抽象的なメッセージよりも、「既に女性が活躍している」という具体的な事実を示すことのほうが、はるかに大きな意味を持つ。既

にロールモデルが存在することが、潜在的な担い手に対して、その業界でのキャリアアップを具体的にイメージするうえで不可欠である。

また、このような発信は、女性に向けた施策としてのみ捉えるべきではない。技術の進化に応じて仕事を再設計し、その変化を社会に伝えていくことは、建設業の持続可能性を高めるうえで欠かせない取組みとなる。

建設業はこれまで、「変わりにくい産業」と見られることが少なくなかった。しかし、技術の進展によって業務内容は着実に変化しつつあり、そこで活躍できる人材の幅も広がっている。

女性活躍は、特定の属性に配慮するための施策ではない。それは、建設業が将来にわたって人材を確保し、変化に対応し続けるための人材戦略そのものである。ドローン活用が促す業務再設計と、その実践を社会に示す発信の積み重ねによって、建設業はより開かれた、持続可能な産業へと進化していくのではないだろうか。